

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	検疫業務等に必要事業			担当部局庁	医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部	作成責任者				
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画情報課検疫所業務管理室	中崎 宏司				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	検疫法(昭和26年6月6日法律第201号)第14条、第26条等			関係する計画、通知等	IHR(国際保健規則) 新型インフルエンザ等対策政府行動計画					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	社会保障					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内に常在しない感染症の病原体が、船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止するとともに、船舶又は航空機に関してその他の感染症の予防に必要な措置を講ずることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国に常在しない感染症の病原体が、船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止するため、検疫法に基づき外国から来港した船舶、航空機及びその乗組員、乗客に対して、病原体の有無に関する調査や診察などを行うとともに、患者を発見した場合には、隔離、停留及び消毒等の措置を講じるといった、一連の業務並びに港湾区域の衛生措置を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	713	677	662	663				
		補正予算	67	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	19	-	-				
		翌年度へ繰越し	▲19	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	761	696	662	663	0			
		執行額	739	659	647					
	執行率(%)	97%	95%	98%						
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		上記事業目的を達成するためには、検疫対象となる船舶及び航空機に対する確実な検疫の実施や港湾衛生調査を行う必要があり、検疫業務の実施場所へ移動するために使用する自動車に係るCO2排出量を成果目標とすることはなじまない。	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
地球温暖化対策	算出方法									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	船舶への検疫に使用する検疫艇の運用を段階的に合理化し、コストの削減を図る。 ※合理化後も、検疫が必要となる場合は、その都度借上げ(備船)を実施する。	検疫所における検疫艇(国有財産)の保有数 ※削減する場合は、売払いを実施する。	実績	隻	3	2	2	-	-	
			目標値	隻	3	2	2	-	0	
			達成度	%	100	100	100	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	平成27年度末現在 組織:110か所(13本所、14支所、83出張所) 活動実績:検疫実績(検疫対象者数)(年次)(平成27年は速報値)	活動実績	万人	3,541	3,804	4,391	-
		当初見込み	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績:海外から来航した船舶、航空機の乗員、乗客に対し、実施した病原体の有無に関する検査件数(年次)(平成27年は速報値)	活動実績	件	1,413	1,218	702	-
		当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「検疫実績(検疫対象者数)」	単位当たりコスト	円	21	17	15	-
		計算式	/	739百万円 / 3,541万人	659百万円 / 3,804万人	647百万円 / 4,391万人	-

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	検疫庁費	387					
	土地建物借料	181					
	検疫旅費	44					
	情報処理業務庁費	37					
	電子計算機等借料	5					
	その他、検疫業務に必要な経費	9					
	計	663	0				

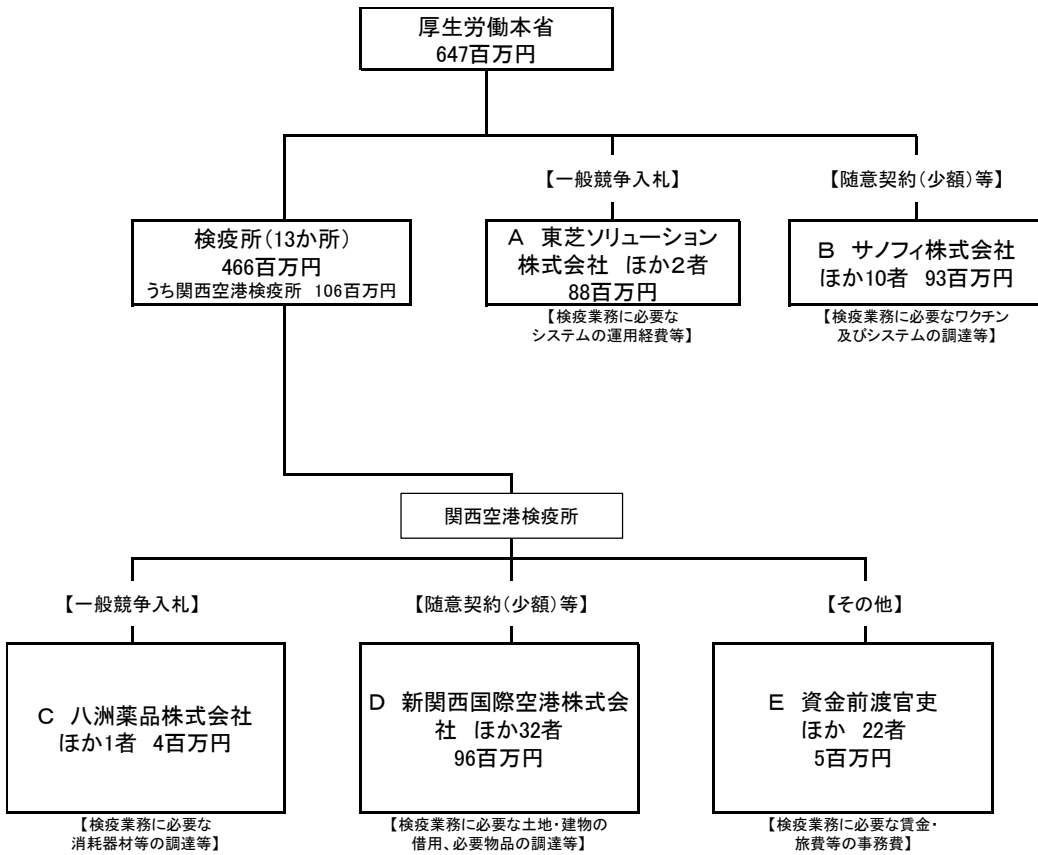
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること(施策大目標 I-5)							
		施策	感染症の発生・まん延の防止を図ること(施策目標 I-5-1)							
		測定制指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定制指標との関係									
	国内に常在しない感染症の病原体が、船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止するとともに、船舶又は航空機に関してその他の感染症の予防に必要な措置を講ずることにより、感染症の発生・まん延の防止を図る。									
	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内に常在しない感染症が海外から国内に侵入することを防止し、国民の健康を維持するために重要な業務である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	感染症の侵入を防止するためには、全国均一に実施する必要があり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国内に常在しない感染症が海外から国内に侵入することを防止し、国民の健康を維持するために重要な業務であり、国が責任をもって実施すべき、優先度の高い業務である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達案件について、幅広に一般競争入札を実施するとともに、少額随意契約による場合であっても複数者から見積を取し、最低価格の者と契約を締結する等、競争性を確保している。 また、ホームページ等で広く周知、業者への声かけ、近隣検疫所間での類似案件の情報共有を行っており、一者応札等の改善を図っている。 競争性のない随意契約については、契約するにあたり、価格交渉を実施している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を推進めることでコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	公共調達委員会での事前審査や、公共調達審査会等の事後審査で支出内容を検証している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公共調達委員会での事前審査や、公共調達審査会等の事後審査で支出内容を検証している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要な物品の一括調達や、複数の検疫所での共同調達を実施し、コスト削減を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国内に常在しない感染症が海外から侵入することを防止する機関は、検疫所以外に存在しない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	検疫業務に十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>検疫法に基づく本事業は、外国から来航した船舶及び航空機並びにその乗組員及び乗客に対して、病原体の有無に関する調査や診察などを行うとともに、検疫法に定める感染症を疑う者を発見した場合には、隔離、停留、消毒等の措置を講じる一連の業務及び港湾区域の衛生措置等を行うことにより、国内に常在しない感染症の病原体が船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止し、国民の健康な生活を維持する上で、極めて重要な業務である。</p> <p>平成27年においては、全国110か所にある検疫所(支所及び出張所含む)において、約4,391万人に対して、検疫を実施し、その過程で病原体の有無に関する検査を702件実施し、本事業の目的を達成するために必要な業務が遂行できたところであり、平成28年も引き続き同様の取り組みを継続してまいりたい。</p>		
	改善の方向性	<p>本事業に係る予算の執行に関しては、厚生労働省における公共調達委員会での事前審査及び各検疫所での公共調達審査会及び厚生労働省の公共調達中央監視委員会での事後審査によって、その内容が適正かつ妥当なものであるかを常に検証している。</p> <p>今後は、各検疫所において一般競争入札での調達をさらに推進めるとともに、複数の検疫所での一括調達等を積極的に活用する等して、経費の一層の縮減を図りたい。</p>		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
活動実績及び成果実績に係る数値はすべて年次での実績数である。また、平成27年度の同数値については直近の速報値である。				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	573	平成23年度	522	平成24年度	462		
平成25年度	305	平成26年度	317	平成27年度	135		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東芝ソリューション株式会社			B.サノフィ株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	健康監視システム運用・保守	42.4	消耗品費	黄熱ワクチンの購入	76
計		42.4	計		76
C.八洲薬品株式会社			D.新関西国際空港株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
消耗品費	検疫業務に必要な消耗器材等の購入費	3.2	借料及び損料	入居する合同庁舎等に係る土地建物借料等	83.4
計		3.2	計		83.4
E.資金前渡官吏			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金	検疫業務に必要な賃金職員に対する賃金	3.7			
子ども・子育て 拠出金	検疫業務に必要な賃金職員に対する子ども・子育て拠出金	0			
計		3.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝ソリューション株式会社	7010401052137	健康監視システム運用・保守管理業務	42.4	一般競争入札	2	94.6%	-
2	シスコシステムズキャピタル株式会社	4010401045416	厚生労働省統合ネットワーク使用料(港湾検疫業務システム用)(国庫債務負担行為 契約年度:平成23年度)	21.4	-	-	-	-
3	シスコシステムズキャピタル株式会社	4010401045416	厚生労働省統合ネットワーク使用料(空港検疫業務システム用)(国庫債務負担行為 契約年度:平成23年度)	15	-	-	-	-
4	シスコシステムズキャピタル株式会社	4010401045416	厚生労働省統合ネットワーク使用料(健康監視システム用)(国庫債務負担行為 契約年度:平成23年度)	5.8	-	-	-	-
5	富士テレコム株式会社	6011401007346	検疫所における、ウイルス対策機能提供業務	3.1	一般競争入札	1	99%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サノフィ株式会社	7011101037279	黄熱ワクチンの購入	76	随意契約(その他)	-	100%	-
2	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3020001081423	NACCS(港湾サブシステム)の利用	5.1	随意契約(その他)	-	100%	-
3	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3020001081423	NACCS(空港出入港業務システム)の利用	4.5	随意契約(その他)	-	100%	-
4	株式会社国際テクノロジーセンター	2010701003380	検疫所における、インターネット回線セキュリティ機能提供業務	2.9	随意契約(その他)	-	100%	-
5	株式会社カンセン	8010001040301	検疫所職員の制服等縫製業務	2	随意契約(少額)	-	100%	-
6	株式会社ビーポーン	6290001021671	電話通訳業務	0.6	随意契約(少額)	-	100%	-
7	大和総合印刷株式会社	6010001021699	検疫法に基づく検疫済証の印刷	0.5	随意契約(少額)	-	100%	-
8	富士テレコム株式会社	6011401007346	検疫所における外部デバイス制御ソフトウェアの保守業務	0.5	随意契約(少額)	-	100%	-
9	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	入札公告等 官報掲載料	0.3	随意契約(その他)	-	100%	-
10	株式会社インターブックス	6010001117893	文書翻訳3件	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
11	株式会社池田理化	3010001010696	検査機器等の借上げ	0	随意契約(少額)	-	100%	-
12	株式会社京永堂	1010001002092	検疫業務に必要な公印の購入	0	随意契約(少額)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	八洲薬品株式会社	3120901014174	検疫業務に必要な消耗器材等の調達等	3.2	一般競争入札	4	99.9%	-
2	竹内化学株式会社	8170001001849	検疫業務に必要な業務用消耗品等の調達等	1	一般競争入札	4	99.9%	-

